

「S造建築物被災後調査法」を学ぶ

第2回勉強会に31人参加

新潟県鉄骨工業組合・青年部

新潟県鉄骨工業組合・青年部(部長 古川勇人・古川廣吉鉄工所社長)は12日、新潟市のクロスパル新潟に組合員や賛助会員など31人を集めて第2回勉強会を開



古川 部長



吉敷准教授

催した。

講師に東京工業大学科学技術創成研究院未来産業技術研究所の吉敷祥一准教授を招き、「鉄骨造建築物の被災後調査法／被災度区分判定法と熊本地震における被害」をテーマに講演を聴いた。

吉敷准教授は、防災技術における重要な研究課題として、①耐震技術の高度化

②既存建物の耐震性能向上
③被災建物の残存耐震性の把握とその補修——の3項目をピックアップ。なかでも、被災建物の残存する耐震性能を迅速に把握する手段およびそれに応じた効果的な耐震補修技術に焦点を当てて講義を行った。特に災害時に避難施設となる鉄骨造文教施設のブレースや柱脚・定着部などの構造被

害について、被災度区分判定の基準に触れながら、2016年熊本地震の事例を用いて説明した。さらに、構造の被災度判定区分ではほぼ無被害だったが、天井や間仕切壁の崩壊により建て替えとなった学校施設を例に挙げて、非構造被害の被災度区分判定の再検討、研究の重要性を訴えた。

協議の結果、協力業者や賛助会員にも参加を募ることを決めた。さらに技術委員会と青年部が共同で、日程調整やフルハーネス型安全帯の共同購入も視野に入れて準備を進めることにした。経営近代化委員会からは、11月6日開催の「事業継承に関する講習会」の周知要請があった。

